

垂水市まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン（改訂版）事業一覧

— 垂水市まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業 —

基本目標	具体的な施策	事業名	事業KPI（積算根拠）	所管課	No	
基本目標① 垂水市における安定した雇用を創出する	1. 既存産業の育成及び経営の安定化の推進	新規就農者支援事業	新規就農者数 10人（2人*5年）	農林課	1	
		新規作物推進事業	農家戸数 25戸（H28:5戸/H29:10戸/H30:10戸）	農林課	2	
		肉用繁殖雌牛更新促進事業補助金	事業実施頭数 120頭（年30頭*4年間）	農林課	3	
		6次産業化及び企業農業創出事業	先進地視察研修	5回（年1回*5年間）	農林課	4
			初期投資への一部助成件数	10件（2件*5年間）		
		間伐実施事業	間伐面積 125ha（25ha*5年間）	農林課	5	
		6次産業化推進組織設立事業	早期設立 — —	農林課 水産商工観光課	6	
		水産振興資金貸付金	漁業所得の向上（垂水漁協）	547,254千円	水産商工観光課	7
			漁業所得の向上（牛根漁協）	1,123,429千円		
		水産振興支援事業	新商品開発 4品（年1品*4年間）	水産商工観光課	8	
		販路拡大支援事業	海外商談成立件数 8件（年2件*4年間）	水産商工観光課	9	
		6次産業化推進組織設立事業	早期設立 — —	農林課 水産商工観光課	10	
		たるみず観光物産販路拡大支援事業	物産展等における商談件数	25件（年5件*5年間）	水産商工観光課	11
	商工業の新規就業者数		25人（年5人*5年間）			
	商工振興資金利子補給事業	対象事業者 200件（年40件*5年間）	水産商工観光課	12		
創業支援事業計画策定事業	新規起業件数 3件（年1件*3年間） ※H28事業KPI：計画策定承認	水産商工観光課	13			
2. 地域資源を生かした創業支援・企業誘致の推進	企業等立地促進事業	創業・企業誘致の雇用者数 75人（年15名*5年間）	企画政策課	14		
3. 魅力ある「しごと」づくりの推進	地域若者「就地」拡大プロジェクト事業	本事業による雇用創出数 20人（年2名*4年間）	企画政策課	15		
基本目標② 垂水市への新しいひとの流れをつくる	1. 魅力的な観光資源を生かした多様な交流の推進	南の拠点整備事業（ハード部門）	交流人口 80万人増加	企画政策課	16	
		垂水イメージアップ事業	メディア情報発信件数 60件（年15件*4年間）	企画政策課	17	
		商工関連イベント支援事業	商工関連イベント開催回数 25回（年5回*5年間）	水産商工観光課	18	
		教育旅行誘致支援事業	民泊受入数 78校/2,403人	水産商工観光課	19	
		民泊推進事業	民泊受入数 80校/10,285人	水産商工観光課	20	
		スポーツ合宿誘致事業	合宿受入団体数 107校/4,215人	水産商工観光課	21	
		都市公園整備事業	利用件数 6,000件 ※現状5,700件/年 利用人数 100,000人 ※現状96,000人/年	社会教育課 土木課	22	
	2. 積極的な移住定住対策	定住促進事業	空き家バンク登録件数 100件（年20件*5年間）	企画政策課	23	
		垂水市住宅（一般・子育て世帯）リフォーム促進事業	住宅リフォーム件数 年60件（一般世帯50件） （子育て世帯10件）	土木課	24	
		民間資金活用集合住宅建設促進事業	本事業により市内各地区1箇所まで支援実施。		税務課	25
		「たるたる奨学金」事業	奨学金申請者数 年20人（年2名*4年間）	学校教育課	26	
基本目標③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	1. 結婚・出産・子育てしやすい環境づくりの推進	不妊治療助成事業	不妊治療助成者数 40人（年10人*4年間）	保健課	27	
		子ども医療費助成事業	子ども医療費助成対象者数 1,504人	福祉課	28	
		放課後児童健全育成事業	利用者数 117人	福祉課	29	
		ファミリーサポート事業	利用者数 26人	福祉課	30	
		子育て支援センター事業	利用者数 9,708人	福祉課	31	
		垂水高等学校振興対策事業	定員充足率 85%	教育総務課	32	
		外国語活動指導講師事業	講師派遣による5・6年の年間授業実施時間 35時間	学校教育課	33	
		ICT教育環境整備事業	ICT支援員の活用による職員研修会の実施 各校年3回	学校教育課	34	
		夢の実現！学びの教室（中学生）事業	参加者数 延べ150人	学校教育課	35	
		あつまれわんぱく！夏の勉強会事業	参加者数 延べ400人	学校教育課	36	
	2. 若年層が暮らしやすい環境づくりの推進	商工会イベント運営事業	婚活イベント開催回数 10回（年2回*5年間）	水産商工観光課	37	
		結婚新生活支援事業	支給対象世帯数 60（年20回*3年間）	企画政策課	38	
	基本目標④ 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	1. 垂水市に合ったDMO導入の推進	南の拠点整備事業（ソフト部門）	商品開発メニューへの取組数 40事業（年10事業*4年間）	企画政策課	39
			「大隅はひとつ！」大隅広域観光推進事業	延べ宿泊者数 489,674人 ※H25：423,004人	水産商工観光課	40
2. 安心して暮らせるまちづくりの推進		共生・協働推進事業	地域振興計画の取組事業数 100事業（年20事業*5年間）	企画政策課	41	
		総合交通対策事業	路線代替バスの運行ルート 41ルート	企画政策課	42	
			乗合タクシー 4ルート			
		空き家解体撤去助成事業	空き家解体撤去件数 80件（20件*4年間）	土木課	43	
		建築物耐震改修促進事業	耐震改修 3棟（1棟*3年間）	土木課	44	
			耐震診断 5棟（5棟*3年間）			
地域包括ケアセンター整備事業	介護保険サービス利用者における在宅サービス利用者割合 62.5%（基準値61.15%）	保健課	45			
避難行動要支援者名簿作成事業	避難行動要支援者の最新名簿管理 策定完了	総務課	46			

垂水市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証一覧(H29)

■基本目標 1. 垂水市における安定した雇用を創出する

中項目	小項目	No	担当課	事業名	H29事業費 (単位:千円)	事業概要	事業KPI	取組 状況	実績値	事業効果 (内部評価)	進捗状況	事業の評価 (外部評価)	審議会からの意見	今後の 方向性	今後の方向性の理由	NO	
1 既存産業の 育成及び経 営安定化の 推進	(1) 農林業の振 興	①	農林課	【継続】 新規就農者支援事業	8,830	青年等の就業意欲の喚起と技術習得、並びに就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農後の生活費を確保し、就業しやすい環境整備と、就業後の農業機械、ビニールハウス等購入助成などを行い、新規就農者の育成・確保を推進します。	認定新規就農者数	10人(H31) (2人*5年間)	実施	3人(H27) 2人(H28) 2人(H29)	地方創生に効果があった	新規就農者支援事業をはじめ各種支援策を講じたこと、新たに2人を認定し、現在の認定新規就農者数は累計7名となっています。	妥当である	【審議会評価事業】 青年農業者クラブ等、新規就農者が交流できる場があれば、情報交換でき、モチベーションの向上に繋がるので、検討してほしい。	事業の拡大	農業の担い手不足の解消を図るために、新規就農者支援事業をはじめ農業次世代人材投資事業(経営開始型)や青年等就業資金なども併せて活用しながら、継続して農業従事者の育成・確保に取り組んでいきます。	1
		②	農林課	【継続】 新規作物推進事業	155	桜島の降灰にあまり影響を受けない夏場の農閑期の作物として、夏野菜を推進し農家の所得向上を図ります。	新規作物付取組農家戸数	25戸(H31) ※H28:5戸/ H29:H30:10戸	実施	3戸(H28) 0戸(H29)	—	本市の農業経営の発展を目的に、新規作物を栽培しようとする意欲的な生産者を支援し、新規作物の栽培を進めています。 3戸が栽培継続中ですが、平成29年度は、新たに取組む農業者はいませんでした。 ミニマサイコ(葉用作物)の試験栽培・試験出荷(H30.4 種12.6kg)	妥当である	試験栽培の検証をし、今後の方向性を検討してほしい。	事業の継続	現在、降灰・鳥獣被害に遭いにくい薬用作物を試験栽培し、調査・研究を行っています。 なお、ミニマサイコについては、H30.12に収穫、H31.5に出荷予定です。 H30からは、パースニップの試験栽培を新たに実施予定です。	2
		③	農林課	【継続】 肉用牛繁殖雌牛更新促進事業	2,600	市内の高齢化した繁殖雌牛の若返りを図り、子牛の商品性を向上させ、生産基盤の維持・拡大を推進するため、繁殖雌牛の更新等を進めます。	事業実施頭数	120頭(H31) (年30頭*4年間)	実施	33頭(H28) 26頭(H29)	地方創生に効果があった	本市の子牛価格は、肝臓部内平均価格を下回る状況にあったが、本事業により、農家の高齢牛更新に対する意欲向上が図られ、子牛の商品性向上に繋がっています。	妥当である		事業内容の見直し(改善)	計画的な繁殖雌牛の更新は、年齢構成の改善に繋がらず、子牛のせり値の安定が図られませんでした。 平成30年度までの3ヵ年事業として取組んでいますが、本市の畜産経営の安定に資することから、畜産振興会の要望を踏まえ、内容を見直し、子牛導入の補助事業を実施したいと考えています。	3
		④	農林課	【継続】 6次産業化及び企業農業創出事業	1,021	農業分野における6次産業化を推進するため、既の実践している先進地研修や6次産業化に必要な機器等の環境整備を進めます。	先進地研修 初期投資への一部助成件数	5回(H31) (年1回*5年間) 10件(H31) (年2件*5年間)	実施	0回(H27) 1回(H28) 0回(H29) 1件(H27) 1件(H28) 4件(H29)	地方創生に効果があった	市主導の視察研修する機会を設定するには至りませんでした。みそ・豆腐加工販売を手がける県内講師を招き、研修会を開催しました。 また、6次産業化推進整備事業補助金では、農業を営む個人・法人等が地元で生産された農産物を原料とした、事業化の取組みに対して補助金を交付しました。	妥当である		事業の拡大	平成30年度は、先進地研修については、県内産地への視察を11月頃に予定しています。 また、6次産業化推進整備事業は、平成29年度に事業を見直し、ソフト事業も対象とするなど、拡充を図っています。	4
		⑤	農林課	【継続】 間伐実施事業	3,352	市内人工林が利用期を迎えており、また、木材の需要が見込まれているため、民有林及び市有林の間伐実施の促進を図ります。	間伐面積	125ha(H31) (年25ha*5年間)	実施	48ha(H27) 49ha(H28) 17ha(H29)	地方創生に効果があった	間伐による森林整備計画に基づき、適正な除間伐を実施しました。	妥当である		事業の継続	健全な森林の育成・保全是、土砂流出や地球温暖化の防止に繋がることから、継続して取り組んでいきます。	5
		⑥	農林課/ 水産商工 観光課	【継続】 6次産業化推進組織設立事業	0	6次産業による農林水産業の成長産業化の実現に向け、農林水産業者に加え、地元企業、地元金融機関等の幅広い関係者が連携するネットワーク構築を図ります。	6次産業化推進組織の 早期設立	—	検討中	未実施(H28) 未実施(H29)	—	平成29年度は、新たに6次産業化に取り組もうとする農林水産業者が少なく、各業種間の情報共有・連携の場を設け、支援する段階になく、組織設立に至りませんでした。	どちらともいえない	早期に協議会等組織を設立してほしい。	事業内容の見直し(改善)	農林漁業者や関係機関を構成員とする新たな協議会を設立し、市の6次産業化を推進していくための指針として、国の定める「市町村戦略」を策定する必要があります。(策定した市町村に対する優遇制度あり)	6
	(2) 水産業の振 興	①	水産商工 観光課	【継続】 水産振興資金貸付事業	200,000	垂水市漁業協同組合及び牛根漁業協同組合の経営安定化を図るため、必要な資金を貸付けることにより水産業の振興を図ります。	漁業所得の向上 (垂水漁協) (基準年H26 269,167千円) 漁業所得の向上 (牛根漁協) (基準年H26 837,714千円)	547,254千円 (H31) 1,123,429千円 (H31)	実施	未検証(H27) 未検証(H28) 526,189(H29) 未検証(H27) 未検証(H28) 646,972(H29)	地方創生に効果があった	平成23年度から継続実施している本事業により、安定的な経営に向け支援を図っています。 【貸付条件】 ・貸付金額 両漁協:200,000千円 ・貸付金利率 無利子 ・償還の方法 短期貸付4月1日借入 3月31日償還 ・連帯保証人 組合全理事	妥当である		事業の継続	餌の高騰や魚価低迷に伴い、本市の水産業を取り巻く環境は厳しい状況にあります。本事業により、水産業の安定的な経営を図るため継続して取り組んでいきます。	7
		②	水産商工 観光課	【既存】 水産振興支援事業	583	専属人を活用し、消費者動向やマーケットニーズに的確に対応した付加価値の高い商品づくりを行う事業者に対して支援します。	新商品開発	4品(H31) (年1品*4年間)	実施	0品(H28) 0品(H29)	—	魚食普及に関しては、学校給食や各イベントで活動しております。 平成28年度に垂水市漁業協同組合の新商品開発への支援により、「冷凍カンパチスライス」、「カンパチぶっかけ丼」の2品の新商品開発に取り組みましたが、専用機械の購入費、材料費等との費用対効果が見込めず、断念しました。	どちらともいえない	魚食普及に関しての取組は実施されているが、新商品開発に取り組んでほしい。	事業内容の見直し(改善)	学校給食でのプリ・カンパチの提供による魚食普及を推進していきます。また、両漁協のイベント開催へ支援することで交流人口の増加を図っています。さらに不要部位・未利用魚を利用した新商品開発に取り組んでいきます。	8
		③	水産商工 観光課	【既存】 販路拡大支援事業	12,313	インドネシア出身のふるさと大使と垂水市漁業協同組合が連携し、海外向けの輸出拡大を図ります。	海外商談成立件数	8件(H31) (年2件*4年間)	実施	2件(H27) 1件(H28) 2件(H29)	地方創生に効果があった	カンパチの国外輸出に向けた取組みにより、徐々に成果がでてきています。 【補足】 H27:香港、シンガポール H28:タイ H29:カナダ、アメリカ	妥当である		事業の拡大	国内の需要縮小が顕著であるため、国外輸出の拡大を図っていきます。特にアジア圏の人口が確実に増加することを見据え、ハラル対策等を強化し、アジア向け輸出拡大に向け取り組んでいきます。	9
		④	農林課/ 水産商工 観光課	【再掲】 6次産業化推進組織設立事業	0	6次産業による農林水産業の成長産業化の実現に向け、農林水産業者に加え、地元企業、地元金融機関等の幅広い関係者が連携するネットワーク構築を図ります。	6次産業化推進組織の 早期設立	—	検討中	未実施(H28) 未実施(H29)	—	平成29年度は、6次産業化に取り組もうとする農林水産業者が少なく、各業種間の情報共有・連携の場を作り、支援する段階になく、組織設立に至りませんでした。	どちらともいえない	早期に協議会等組織を設立してほしい。	事業内容の見直し(改善)	農林漁業者や関係機関を構成員とする新たな協議会を設立し、市の6次産業化を推進していくための指針として、国の定める「市町村戦略」を策定する必要があります。(策定した市町村に対する優遇制度あり)	10

■基本目標1. 垂水市における安定した雇用を創出する

中項目	小項目	No	担当課	事業名	H29事業費 (単位:千円)	事業概要	事業KPI		取組 状況	実績値	事業効果 (内部評価)	進捗状況	事業の評価 (外部評価)	審議会からの意見	今後の 方向性	今後の方向性の理由	NO
							物産展等における商談 件数	25件 (年5件*5年間)									
(3) 商工業の振 興	水産商工 観光課	①	【継続】 たるみず観光物産販路拡大支 援事業	2,386	市内企業の販路拡大支援に係る商談会開催等の 業務委託を実施します。	物産展等における商談 件数	25件 (年5件*5年間)	実施	10件(H27) 7件(H28) 4件(H29)	地方創生に効 果があった	平成27年7月に東京都内における市独自の「鹿 児島たるみず観光物産展」を開催し、民間企業の 全面協力により、これまでにない成果を得ることが できました。 新規就業者数については、「平成27年度起業支 援型地域雇用創造事業」の廃止後、市商工会に おいて支援を行い、把握を行っています。	妥当である	【審議会評価事業】 垂水市の産品を首都圏でアピールすることで、認 知度が向上するため、継続して実施していただき たい。	事業の拡大	物産展を通して、多方面への情報発信や複数の 商談成立、大手物流企業との商談が行われるな どの成果が出ています。その一方で、ロット数といっ た課題があるため、関係機関と連携し事業の改善 に取り組んでいきます。	11	
						商工業の新規就業者数	25人 (年5人*5年間)		5人(H27) 10人(H28) 10人(H29)								
						2 地域資源を生かした創業支援・ 企業誘致の推進	水産商工 観光課	②	【継続】 商工会振興資金利子補給事 業	2,839	商工業の振興を図るため、市内商工業者の経営 安定化の取組を支援します。	対象事業者	200件 (年40件*5年間)	実施	42件(H27) 38件(H28) 38件(H29)	地方創生に効 果があった	人口の減少による消費の落ち込み等により、市 内の商工業を取り巻く環境が厳しい中で、商工会と 連携しながら、商工業者の支援を図ることができま した。なお、本事業を活用する対象者が固定化して いるという課題があります。
新規起業件数 ※H28のみ:計画策定 予定	3件 (年1件*3年間)	未実施(H28) 未実施(H29)															
3 魅力ある「しごと」づくりの推進	水産商工 観光課	③	【継続】 創業支援事業計画策定事業	0	地域における創業を促進するため、関係機関と連 携し、「産業競争力強化法」に基づく創業支援事 業計画を策定します。							新規起業件数 ※H28のみ:計画策定 予定	3件 (年1件*3年間)	検討中	未実施(H28) 未実施(H29)	—	創業支援事業計画を策定することで、補助金を はじめ、各種政策やメリットを活用できることから、 早期策定・認定が求められますが、関係機関(商 工会等)との連携が図られず、平成29年度は計画 策定に至りませんでした。
						創業・企業誘致の雇用 者数	75人(H31) (年15人*5年間)	17人(H27) 14人(H28) 28人(H29)									
						2 地域資源を生かした創業支援・ 企業誘致の推進	企画政策 課	①	【継続】 企業等立地促進事業	8,948	新たな事業所の設置や既存事業所の規模拡大 を図るため、新たに設置等を行う際に投資する費 用の一部助成や固定資産税の課税減免等を図っ ていきます。	創業・企業誘致の雇用 者数	75人(H31) (年15人*5年間)	実施	17人(H27) 14人(H28) 28人(H29)	地方創生に効 果があった	平成29年度は、立地協定の締結はありませんで したが、立地企業の事業拡大等があり、従業員の 増加につながりました。
国が創設した「企業版ふるさと納税」を活用した 平成28年度開始事業です。 H28は、教育プログラム及びインターンシッププロ グラムの開発に取組みました。 H29は、鹿児島大学による水産関係広報冊子の 作成、鹿児島大学によるマリンスポーツ協議会 の運営、鹿児島国際大学への寄附講座5回、垂 水高校へのインターンシップ・プレ授業を実施しま した。	20人(H31) (内訳) H28…3人 H29…7人 H30…10人	0人(H28) 5人(H29)															
3 魅力ある「しごと」づくりの推進	企画政策 課	①	【継続】 地域若者「就地」拡大プロジェ クト事業	10,000	高校・大学等の教育機関と連携し、地元企業の商 品力向上や販路拡大に取り組んでいく中で、学生 に参加してもらうことで、地域でも魅力ある雇用の 場「就地」として認識を持ってもらい、地元就職につ なげていきます。							本事業に参加した企業 への新規就業者数	20人(H31) (内訳) H28…3人 H29…7人 H30…10人	実施	0人(H28) 5人(H29)	地方創生に効 果があった	国が創設した「企業版ふるさと納税」を活用した 平成28年度開始事業です。 H28は、教育プログラム及びインターンシッププロ グラムの開発に取組みました。 H29は、鹿児島大学による水産関係広報冊子の 作成、鹿児島大学によるマリンスポーツ協議会 の運営、鹿児島国際大学への寄附講座5回、垂 水高校へのインターンシップ・プレ授業を実施しま した。

垂水市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証一覧(H29)

■基本目標2. 垂水市への新しいひとの流れをつくる

中項目(小項目)	No	担当課	事業名	H29事業費 (単位:千円)	事業概要	事業KPI	取組 状況	実績値	事業効果 (内部評価)	進捗状況	事業の評価 (外部評価)	審議会からの意見	今後の 方向性	今後の方向性の理由	NO
1 魅力的な観光資源を生かした多様な交流の推進	①	企画政策課	【継続】 南の拠点整備事業 (ハード部門)	170,307	地域資源の提供・情報発信する機能、また、親子で過ごせる機能等を備えた、新たな「南の拠点」施設整備を図り、交流人口の増加や域外資本の獲得を図ります。	交流人口増加	実施	未検証(H27) 未検証(H28) 未検証(H29)	—	市全体の産業・観光振興の実現に向けた新たな拠点整備を進めるため、現在、整備中です。H27南の拠点整備に係る基本構想を策定。H28基本設計業務委託、PFI可能性調査。H29実施設計業務委託、用地取得、造成着手。	妥当である	【審議会評価事業】 スタート時が一番大事であると考えられるため、情報発信をしっかりとしていただきたい。既存の「道の駅たるみず」、「森の駅たるみず」と連携を図り、巡ることでメリットが生まれるような取組を実施することで、回遊性の向上が見込まれるため、検討していただきたい。	追加等更に発展させる	H30秋を目途にオープンに向け、整備を進めています。	16
	②	企画政策課	【継続】 垂水イメージアップ事業	1,119	県内外に、本市の魅力ある新鮮な情報を発信することで、本市への関心度・認知度の向上を図っていきます。	メディア情報発信件数	実施	64件(H27) 42件(H28) 52件(H29)	地方創生に効果があった	市の活動等に関する情報は、積極的にプレスリリースを行い、メディアに取り上げてもらおうように努めています。また、垂水市公式イメージキャラクター「たるたる」等を活用したメディア戦略に取り組んでいます。	妥当である		事業内容の見直し(改善)	U/Lターンを推進するため、本市の認知度の向上を図ることは重要であることから、継続して庁内や市内各種団体等と連携しながら、積極的なメディア発信に取り組んでいきます。	17
	③	水産商工観光課	【継続】 商工関連イベント支援事業	2,200	交流人口の拡大を図るため、地元商工業の関係者が主催する観光イベントの運営に支援します。	商工関連イベント開催回数	実施	5件(H27) 4件(H28) 5件(H29)	地方創生に効果があった	多く集客が見込める開催日の設定など、来場者も年々増加傾向にあり、商店街の活性化や交流人口の拡大が図られています。 1. フェスタ夏祭り 40,000人(H28) 45,000人(H29) 2. 秋の産業祭 未実施(H28) 10,000人(H29) 3. 中元期大売出し 1,000人(H28) 1,000人(H29) 4. 歳末期大売出し 2,000人(H28) 2,000人(H29) 5. エコキャドルナイト 500人(H28) 未実施(H29)	妥当である	事業の継続	本市の交流人口の拡大を図っていく直接的な事業となつていきます。今後、各種イベントにおける集客増加を図っていくために、他の地域との差別化(イベント内容の充実・イベント開催日の設定)を図っていきます。	18	
	④	水産商工観光課	【継続】 教育旅行誘致支援事業	236	海外からの教育旅行誘致を促進するため、旅行代理店による海外向け誘致活動への取組を支援します。	教育旅行受入校数 (基準値H26:5校137人)	実施	7校183人(H27) 5校195人(H28) 6校160人(H29)	地方創生に効果があった	誘致支援事業により、インドネシアからの教育旅行生が本市を訪れ、交流人口の拡大に繋がっています。	妥当である	事業の継続	継続的な支援活動を実施し、海外からの教育旅行誘致を支援する取組を行います。	19	
	⑤	水産商工観光課	【継続】 民泊推進事業	4,000	ツーリズム推進協議会が実施する民泊事業を推進するため、民泊受入家庭の負担軽減を図ります。	民泊受入校数 (基準値H26:16校2,300人)	実施	16校2,341人(H27) 3校399人(H28) 9校1,133人(H29)	地方創生に効果があった	H28は自然災害の影響(桜島の噴火レベルの引き上げ及び熊本地震)により、受入校数が減少しましたが、H29は戻りつつあります。 本事業を推進するには、民泊受入家庭への支援策が必要となっています。	妥当である	事業の継続	継続的な支援活動を実施し、ツーリズム推進協議会の実施する事業を推進します。	20	
	⑥	水産商工観光課	【継続】 スポーツ合宿誘致事業	923	スポーツ合宿の拡大のため、旅行代理店への誘致活動や合宿団体へのサポート体制づくりを進めます。	合宿受入団体数 (基準値H26:26団体736人)	実施	20団体720人(H27) 26団体878人(H28) 47団体1,395人(H29)	地方創生に効果があった	サポート体制の充実や他のツーリズムと連携することで効果が得られています。 ※滞在延べ人数 H27→3,048人 H28→3,628人 H29→5,349人	妥当である	事業の継続	垂水中央運動公園の改修に合わせて、積極的な誘致活動を展開し、他のツーリズムとの連携を図りながら、交流人口の拡大に努めます。	21	
	⑦	土木課/ 社会教育課	【継続】 都市公園整備事業	477,227	老朽化した垂水中央運動公園を、市民の皆様が安全で安心して利用できる施設にするとともに、スポーツ合宿等による交流人口の増加を図るため改修を行います。	利用件数 利用人数	実施	5,784件(H27) 5,830件(H28) 5,874件(H29) 125,569人(H27) 104,565人(H28) 120,879人(H29)	地方創生に効果があった	H29にたらずスポーツランド(陸上競技場)の改修工事が完了しました。 現在、国体に向けて、体育館の改修工事を実施中です。	妥当である	追加等更に発展させる	垂水中央運動公園内の各施設を改修することで、市民の利用率向上を図るとともに、スポーツ合宿等により交流人口の拡大につながることから、継続して快適な都市公園整備を進めていきます。	22	
2 積極的な移住定住対策の推進	①	企画政策課	【継続】 定住促進事業	16,013	移住定住の促進に向け、移住希望者向け相談窓口を整備するとともに、空き家等を利用した移住定住できる環境づくりを進めます。	空き家バンク登録件数	実施	20件(H27) 37件(H28) 36件(H29)	地方創生に効果があった	平成17年度の空き家バンク制度の運用開始以降、現在も空き家バンク登録を推進し、移住希望者等の環境づくりに取り組んでいます。 また、平成26年度に開始した転入者向けの住宅取得費用の一部を助成する事業では、平成27年度以降現在までに子育て世帯(6世帯22名)の転入があり、徐々に効果が現れています。	妥当である	【審議会評価事業】 居住地を他市と比較検討されたときにこのような事業があると有利であるし、子育て世帯の助成事業も活用した方々から、ありがたいとの声も聞いているため、継続して実施してほしい。	追加等更に発展させる	移住定住につながる直接的な事業であり、各種事業を継続しながら、移住定住希望者のニーズを把握した事業の設計・見直しを図っていきます。	23
	②	土木課	【継続】 垂水市住宅(一般・子育て世帯)リフォーム促進事業	11,468	快適な住環境整備と経済的負担軽減を図り、定住促進につなげるため、住宅リフォームに要する工事費の一部を助成します。 一般:7,500千円(150,000円×50件) 子育て:4,500千円(450,000円×10件)	住宅リフォーム件数	実施	79件(H27) 一般世帯:65件 子育て世帯:14件 64件(H28) 一般世帯:55件 子育て世帯:9件 75件(H29) 一般世帯:64件 子育て世帯:11件	地方創生に効果があった	平成24年度から一般世帯向けの住宅リフォーム促進事業を開始しており、年々増加しています。更に、平成27年度から子育て世帯向けの枠を創設し、子育て世帯の定住促進を図っています。	妥当である	事業内容の見直し(改善)	一般世帯に関しては、これからも利用促進が見込まれています。しかし、子育て世帯は、リフォームより新築が多いことから、利用状況を確認しながら、事業の見直し等を図っていく必要があります。	24	
	③	税務課	【継続】 民間資金活用集合住宅建設促進事業	0	良質な住宅の確保及び定住促進による地域の活性化を図るため、自己が所有する土地に集合住宅を建設する法人又は個人の固定資産税の減免を図ります。	市内各地区1箇所まで支援実施	実施	1箇所(H27) 6箇所(H28) 2箇所(H29)	地方創生に効果があった	平成28年度に新城地区で1箇所対象となっていますが、他8件は、中央地区に集中しています。	妥当である	事業の拡大	平成30年度に改正し、平成31年度課税開始分より、中央地区以外での新築集合住宅について、対象となる土地・家屋の固定資産税を全額減免とし、中央地区以外の建築促進を図ります。	25	
	④	学校教育課	【新規】 たるたる奨学金事業	50	学習機会を保障するとともに、卒業後の返還時に本市在住の場合は、返還を免除し、本市への定住意欲を高めます。 本事業は、奨学金の管理運用を円滑かつ効率的に行うため、基金を設置しています。	奨学金申請者数	実施	年20人 27人(H29)	—	平成29年度は、27名(大学生13名、短大生3名、専門学校生5名、高等学校生6名)に新規に貸与しています。 平成29年度以降に入学した者で奨学生として決定を受けた者は、奨学金の返還期間内に垂水市に住所を有し在住している場合は、奨学金の返還免除を受けることができることから、今後、効果が現れることが期待されます。	妥当である	事業の継続	経済的理由によって修学困難な者に対して学費を貸与し、さらには、有用な人材育成に努めるとともに、定住促進が図られるよう、広報・周知に努めます。	26	

垂水市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証一覧(H29)

■基本目標3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

中項目	小項目	No	担当課	事業名	H29事業費 (単位:千円)	事業概要	事業KPI	取組 状況	実績値	事業効果 (内部評価)	進捗状況	事業の評価 (外部評価)	審議会からの意見	今後の 方向性	今後の方向性の理由	NO		
1 結婚・出産・子育てしやすい環境づくりの推進	(1) 出産・子育て環境の充実	①	保健課	【継続】 不妊治療助成事業	1,500	特定不妊治療を受けている方の経済的負担の軽減を図るため、特定不妊治療に要する経費の一部助成を実施します。	不妊治療助成者数	40人(H31) (年10人*4年間)	実施	3人(H28) 5人(H29)	地方創生に効果があった	■平成29年度(5組中) 出産2組、妊娠1組 ※妊娠された1組は、平成30年度に出産	妥当である	事業の拡大	不妊治療助成対象世帯の経済的負担軽減を図るため、継続して取り組んでいきます。	27		
		②	福祉課	【継続】 子ども医療費助成事業	29,492	子育て世帯の医療費に係る経済的負担の軽減を図るため、中学3年生までの子どもに係る医療費を無料化します。	子ども医療費助成対象者数	1,504人(H31)	実施	1,409人(H27) 1,416人(H28) 1,367人(H29)	地方創生に効果があった	医療費助成の金額・件数については、年により増減があるが、ほとんどの子育て世帯が本事業を利用しており、経済的負担の軽減につながっています。	妥当である	事業の継続	子育て世帯への経済的負担軽減が図られる事業であり、評価として高い事業となっています。今後は、過剰受診の抑制策を検討しながら、継続して取り組んでいきます。	28		
		③	福祉課	【継続】 放課後児童健全育成事業	8,088	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校の児童を対象に、安心な生活や遊びの場を提供し、児童の健全な育成を図っていきます。	放課後児童クラブのサービス利用者数	117人(H31)	実施	74人(H27) 98人(H28) 94人(H29)	地方創生に効果があった	共働き世帯等の増加から、児童クラブ利用児童数は増加しています。なお、平成28年度から垂水児童クラブでは、1教室増やし、2箇所の教室で児童クラブを実施しています。 平成30年4月に終原・新城校区に1ヶ所、7月に協和校区に1ヶ所開設予定です。	妥当である	事業の拡大	市内の共働き世帯が増加していく中、安心して子どもを預けながら生活していけるように、事業利用者のニーズを把握しながら取り組んでいきます。	29		
		④	福祉課	【新規】 ファミリーサポート事業	1,747	安心して産み育てやすい地域社会にするため、子育ての相互扶助の仕組みづくりを構築します。	ファミリーサポートのサービス利用者数	26人(H31)	実施	17人(H29)	地方創生に効果があった	平成29年度からの事業開始にあたり、子育て提供会員向けの研修会を実施しました。	妥当である	【審議会評価事業】	親の介護に追われて子育てに十分に手が回らない方や、親が働いていて、子育てになかなか協力を得られない方等が有効に活用しているため、事業の周知を含め、拡大して取り組んでいきたい。	事業の拡大	事業実施には、利用会員及び提供会員を増やすことが必要であるため、今後は、市報・ポスター等で広報に努めながら、事業を円滑に実施できるよう取り組んでいきます。	30
		⑤	福祉課	【継続】 子育て支援センター事業	4,010	子育て家庭の不安等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進するため、子育ての親子同士の交流の場を提供するとともに、子育てに関する悩みや相談、子育てに関する情報提供、育児講座の開催等を実施します。	子育て支援センターのサービス利用者数	9,708人(H31)	実施	6,415人(H27) 6,555人(H28) 5,794人(H29)	地方創生に効果があった	平成26年6月に子育て支援センターのリニューアルオープンに際し、活動スペース拡大・開館時間延長を実施しました。また、各種子育て講座の開催・子育て用品レンタル事業・高齢者ふれあい活動・子育てボランティアの育成等の多彩な事業を行っています。	妥当である	事業内容の見直し(改善)	子育て支援センターは、本市の子育て支援を推進するための拠点と位置づけており、今後も拠点を中心に、子育て親子の交流の場、子育て相談・情報提供(情報紙発行)、ファミリーサポート事業、子育てサロンとの連携を通して地域社会で一体的に子育てしやすいまちづくりを進めていく必要があります。 また、平成29年度から、専属の子育て指導員を配置しており、更なる子育て環境の充実に取り組んでいきます。	31		
	(2) 教育環境の充実	①	教育総務課	【継続】 垂水高等学校振興対策事業	9,507	「垂水高校振興支援計画」に基づき、垂水高校の存続及び振興のため、通学費補助・通信講座受講料補助等の支援を継続して実施し、学習環境の充実を図ります。	垂水高等学校入学者定員充足率	85%(H31)	実施	59.8%(H27) 80.0%(H28) 51.3%(H29)	地方創生に効果があった	平成23年8月に垂水高等学校振興支援計画を策定し、通学費補助をはじめとする様々な支援策を実施することで、生徒の確保及び進学意欲の向上や部活動の全国大会出場など、魅力ある学校づくりが図られています。 また、中学校の生徒数が減少する中、市外からの入学者が増加傾向にあることから、通学費補助は非常に有効な制度であるため、今後も補助制度等の周知拡大を図っていく必要があります。	妥当である	事業の拡大	市内にある唯一の高等学校であることから、今後も学校と連携し、学校の魅力づくりに取り組んでいきます。 月1回程度の学校との相互訪問による情報の共有を図りながら、より良い支援対策を構築していきます。	32		
		②	学校教育課	【継続】 外国語活動指導講師事業	2,120	小学生への英語教育の強化への取組として、市内の各小学校に外国語活動指導講師を派遣します。 (補足)市内8小学校へ外国語活動指導講師派遣:年200日の実施計画	講師派遣による5・6年の年間授業実施時間数	35時間 (各年度)	実施	30時間(H28) 35時間(H29)	地方創生に効果があった	平成28年度開始事業で、外国語活動指導講師が専門性を生かし、児童が外国語に興味をもてるよう楽しい授業に取り組んでいます。 また、指導講師と授業を実施することで、教師にとっても指導法を学ぶ良い機会となっています。	妥当である	事業の拡大	近年、小学校における外国語教育の重要性は高まっており、児童を持つ保護者のニーズも高いことから、平成32年度から新学習指導要領において、授業時数増になることから、実施時間を増やし取り組んでいきます。	33		
		③	学校教育課	【継続】 ICT教育環境整備事業	13,213	コンピュータや情報通信ネットワーク等の情報手段に慣れ親しみ、基本操作や情報モラルを身に付け、適正に活用できるように、市内の各小・中学校へパソコン・タブレット端末等の整備を図ります。	ICT支援員の活用による職員研修会の実施	各校3回(各年度)	実施	6回(H28) 1回(H29)	地方創生に効果があった	平成28年度開始事業であり、市内の各小・中学校に、パソコン・タブレット端末等を整備しました。 なお、学校や委託会社と調整を行うことで、効率的にICT支援員を派遣することができています。	妥当である	事業内容の見直し(改善)	ICT支援員の配置が平成30年度までですが、ICT機器を利用し、「分かりやすい授業」や「個に応じた授業」が展開されることで、確かな学力を育むことが期待されることから、回数を減らしてでも、ICT支援員を派遣し、職員研修等に取り組んでいきます。	34		
		④	学校教育課	【継続】 夢の実現! 学びの教室(中学生)事業	380	学習意欲と学力の向上に資するため、中学生を対象とした学習教室を実施します。	参加者数	延べ150人 (各年度)	実施	延べ281人(H28) 延べ370人(H29)	地方創生に効果があった	平成29年度は、1年生22人、3年生15人(8月から)が登録し、年21回の学習会を実施し、延べ370人が参加しました。	妥当である	【審議会評価事業】	実績の数値も高く、ニーズの高い事業であると考えられるため、継続して実施していただきたい。	事業の継続	講師確保という課題もありますが、学習の場の提供することは学力や学習意欲の向上につながるから、継続して取り組んでいきます。	35
		⑤	学校教育課	【継続】 あつまれわんぱく! 夏の勉強会	57	小学校4～6年生の希望者を対象に勉強会を実施し、子どもたちが抱える勉強への不安を解消するとともに、確かな学力の定着・向上を図ります。	参加者数	130人(H31)	実施	105人(H27) 128人(H28) 131人(H29)	地方創生に効果があった	平成29年度は、2日間の学習会に小学校4年生から6年生までの児童の47%が参加し、教職員の協力も48%得られました。	妥当である	事業の継続	学習機会を提供することで、学習意欲の向上につながっており、各学校との連携し、実施内容を工夫しながら取り組んでいきます。	36		
	2 若年層が暮らしやすい環境づくりの推進	①	水産商工観光課	【継続】 商工会イベント運営事業	300	垂水市民の未婚率解消・未婚者の出会いの創出を目的とする商工会青年部が主催する婚活イベントへ助成を図ります。	婚活イベント開催回数	10回 (年2回*5年間)	実施	2回(H27) 2回(H28) 2回(H29)	地方創生に効果があった	商工会青年部による婚活イベント運営に補助したことで、「出会いやすい垂水(平成29年6月25日開催)」で、男性63名、女性62名の参加により13組の成立となりました。また、「秋の収穫祭(平成29年11月26日開催)」で、男性19名、女性21名の参加により2組の成立となりました。	妥当である	事業の継続	本市では晩婚化が課題となっており、この課題を解決する本事業となっています。なお、他市町村、団体等でも同様のイベントが開催される中、多くの参加者が集まる魅力的なイベント内容に取組む必要があります。	37		
		②	企画政策課	【新規】 結婚新生活支援事業	365	経済的理由により、結婚に不安を抱える一定の条件を満たす新婚世帯に対して、住居費及び引越費用の一部を支援します。	支給対象世帯数	60回 (年20回*3年間)	実施	2件(H29)	地方創生に効果があった	平成29年度から実施した事業で、2件の申請でした。若者夫婦世帯の結婚への補助であるため、婚活イベントやブライダル施設等でのPRを強化します。	妥当である	事業内容の見直し(改善)	婚活イベントやブライダル施設等でのPRを強化し、制度の周知を図ります。	38		

垂水市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証一覧(H29)

■基本目標4. 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

中項目(小項目)	No	担当課	事業名	H29事業費 (単位:千円)	事業概要	事業KPI	取組 状況	実績値	事業効果 (内部評価)	進捗状況	事業の評価 (外部評価)	審議会からの意見	今後の 方向性	今後の方向性の理由	NO
1 垂水市に合ったDMO導入の推進	①	企画政策課	【継続】 南の拠点整備事業 (ソフト部門)	5,000	地元事業者が、「南の拠点」施設内で自社商品を販売し、安定的な運営を行っていくことを目的に、魅力的な商品開発や経営の向上・効率化を学んでいくために取り組んでいます。(事務費、委託費等)	商品開発メニューの取組数	実施	3事業(H28) 3事業(H29)	地方創生に効果があった	平成28年度は、国の交付金事業を活用し、地元事業者の商品づくりや経営の向上・効率化を学ぶ事を目的に3事業取り組みました。 平成29年度は、発展・継続させるため、市単独事業により下記事業を実施しました。 【補足】 ①ふるさと納税戦略立案事業 ・地域素材を活用した商品開発、税収確保のための戦略、顧客満足改善に向けた戦略立案 ②評価レビューの体制構築事業 ・地場産品がどのような市場性があり改善ポイントは何かフィードバックする体制の構築 ③スクール事業 ・専門家よりアドバイザーを経て、商品の市場力をアップさせるスクール実施	【審議会評価事業】 道の駅のブランド力は、全国的に定着しており、集客力があるため、しっかりと情報発信をしてほしい。地域性のある目玉商品、レストランで提供するメニュー等しっかりと情報発信をしてほしい。	事業の継続	交流人の拡大を目指す「南の拠点」施設整備を進めるとともに、拠点内で地域資源を活用した商品開発・販路拡大を図るための事業となっており、地元事業者が抱える課題を解決を図るための事業を実施していきます。	39	
	②	水産商工観光課	【継続】 「大隅はひとつ！」大隅広域観光推進事業	2,792	大隅4市5町で連携し、平成29年度以降に日本版DMO「大隅広域観光協会(仮称)」の設立を目指し官民一体となって取り組んでいます。	延べ宿泊者数 (H25年度:423,004人)	実施	未検証(H28) 432,096人(H29)	地方創生に効果があった	平成30年度の日本版DMO「大隅広域観光協会(仮称)」の設立に向け、平成28年度中に「大隅広域観光計画(仮称)」の策定を進め、大隅地域の観光振興に向けた事業を推進することとしています。	妥当である	事業の継続	大隅半島の観光地域づくりを実施することにより地域の魅力を高め、将来的には集客・消費拡大による地域産業の振興、雇用創出、定住促進を目指し、大隅他市町と連携して取り組んでいます。	40	
2 安心して暮らせるまちづくりの推進	①	企画政策課	【継続】 共生・協働推進事業	20,597	市民と行政との共生・協働による社会の実現を目指し、まちづくり交付金を活用しながら、各地区の地域振興計画に基づく事業を実施します。	地域振興計画の取組事業数	実施	28事業(H27) 14事業(H28) 17事業(H29)	地方創生に効果があった	平成29年度は、垂水地区公民館で、国の過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業の採択を受け事業実施し、まちづくり交付金事業として、新城・牛根地区の地域振興計画見直し、松原地区外5地区で事業実施により地域の特性に合った地域づくりに取り組みました。 【H29:主な地域活動】 ○垂水地区:ふれあいの拠点となる「ふれあい館たるみず」の建設、将棋・囲碁・机・椅子等の整備 ○松原地区:花壇の花植え(夏・冬)、調理室改修 ○牛根地区:グラウンドゴルフ交流 ○協和地区:芝刈機整備、ピザ釜製作 ○大野地区:水源地関連施設改修 ○水之上地区:元氣市広報	妥当である	事業内容の見直し(改善)	地域住民による主体的な地域活動を推進していきます。しかし、地域の高齢化による担い手不足が、従来の地域活動を継続することが困難になりつつあるので、今後は、各地域活動を通じた地域の人材育成を強化して取り組んでいます。	41	
	②	企画政策課	【継続】 総合交通対策事業	35,083	交通弱者の通院や通学を支援するため、市民ニーズや関係団体等との協議を踏まえ、効率的で利便性のある交通網整備を図ります。	路線代替バスの運行 乗合タクシー	実施	41便(H27) 41便(H28) 41便(H29) 4ルート(H27) 4ルート(H28) 4ルート(H29)	地方創生に効果があった	平成29年度は、路線確保し現状維持できました。 なお、路線バスについては、年々利用者が減少し、路線バスを維持するには多大な行政負担が必要となっているため、利用促進を図るとともに、必要に応じて関係市町や事業所と協議のうえ、路線の適正化を図っていく必要があります。その一方で、乗合タクシーについては、住民の要望や利用状況を踏まえ、利便性の向上を図っていく必要があります。	妥当である	事業の継続	本市では過疎化・高齢化が進んでおり、交通弱者の対応が不可欠であるため、本事業を継続し、交通空白・交通不便地域の解消を図っていきます。	42	
	③	土木課	【継続】 空き家解体撤去助成事業	9,962	景観及び住環境の向上並びに安心安全の確保を図るとともに、地域経済の活性化を目的に、市内業者による空き家解体・撤去に要する工事費の一部を助成します。	空き家解体撤去件数	実施	33件(H28) 33件(H29)	地方創生に効果があった	平成29年度は33件の実施があり、安心安全の確保、住環境の改善、良好な環境の維持が図られました。 【内訳】 解体のみ:29件 解体後新築:4件	妥当である	事業の継続	利用実績からニーズが高い事業となっており、今後も市民の安心安全の確保と住環境の改善及び良好な環境の維持を図るため、継続して取り組んでいきます。	43	
	④	土木課	【新規】 建築物耐震改修促進事業	0	地震防災対策の支援として、耐震診断及び耐震改修を行う建築物所有者の負担軽減を図ります。	耐震改修 耐震診断	実施	0件(H29) 0件(H29)	—	地震防災対策の支援、耐震診断及び耐震改修を行う建築物所有者の負担軽減を目的として、平成29年度に開始した事業ですが、まだ、実績がありません。	妥当である	実績がないので事業の周知を図ってほしい。	事業内容の見直し(改善)	住宅等の耐震化は重要なものですが、市民の関心は低く、実績がありません。 本事業を推進し、耐震化率の向上を図っていきます。	44
	⑤	保健課	【継続】 地域包括ケアセンター整備事業	78,819	高齢者がその有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう適正な医療・介護サービスが受けられる体制整備を図ります。	介護保険サービス利用者 に占める在宅サービス利用者割合 (基準値:61.15%)	実施	未検証(H28) 60.8%(H29)	地方創生に効果があった	平成29年3月に、本市の地域包括ケアシステムを推進するための拠点施設を整備しました。 介護予防事業や包括的支援事業を実施し、高齢者福祉サービスとしては、任意事業を取り入れて実施しています。	妥当である	事業の継続	平成29年度以降は、拠点を中心に医療・介護サービス事業者と連携し、可能な限り、地域において自立した生活ができるような支援体制を構築していきます。	45	
	⑥	総務課	【継続】 避難行動要支援者名簿作成事業	1,566	垂水市避難行動要支援者避難支援プランに基づき、名簿等を作成するとともに、庁内関係課や民生委員等との情報共有を図り、避難行動要支援者をはじめとする配慮者の避難支援等の体制を確立します。	避難行動要支援者の最新名簿管理	実施	策定完了	地方創生に効果があった	平成29年度において、避難行動要支援者システムを導入し、一定要件を満たす避難行動要支援者の名簿を作成しました。	妥当である	追加等更に発展させる	避難行動要支援者システムの運用に際し、必要な改修及び情報の更新を行っていくとともに、個別支援計画による支援の実現を図るため、事業の展開方法を検討していきます。	46	